

琉球大学学術リポジトリ

米国議会（上院審議）(2)

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): 外交委員会, 軍事員会, 調書, 想定問答 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/43553 |

パンカード国防次官説明(財政面)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

政電外外機官
務務典房
次次
臣官官審審長長
備備人電厚計
書文会管給

総番号(TA) 60037 主管
71年11月7日19時55分 米 国 発着
71年11月8日10時17分 本 省 着

外務大臣殿 牛場(大使) 臨時代理大使 総領事 代理
オキナワ返かん米側説明(財政面)

第3787号 略 至急

往信政第9377号に関し

オキナワ協定に関する外交委ちよう開会においてペツカード国防次官が述べた米軍関係投資額、施政権返かんにより期待される経費節約額等の数字(冒頭往信にて送付したちよう開会記録5/ページ)につき、6日国防省シート日本部長がサトウに述べたところ次のとおり。なお、シート課長は日本政府が本件を部外説明用を使用する場合にはちよう開会における米政府説明どおりの概算数字によることとされたい旨述べていた。

1. 投資額

施政権返かん後、米国が維持する88基地(A表基地)に対する投資額(投資が行なわれた時点のもの)の総額が約6億1,000万ドルであり、右を概算6億ドルと述べたのが、ちよう開会で米政府関係者があげた数字である。なお、B表基地及びC表基地に対する投資額は、総計5,600万ドルである。過去においてオキナワの米軍基地に対す

調査長
領移長
参企折調
参領旅査移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中南審
欧 参西東洋
長 西東

近ア長
経 参書近ア
次総経国資源
長 参賀統国
経協長 参政技一理
参 国企二
参参協親
長 参政経科
軍社專
参道内外
文 一二

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

る投資額としてあげられた数字は極めて大ざっぱな計算によるもの、ないし実際に投資が行なわれた時より後の時点において同種の投資をした場合に予想される投資額であり、根拠がはつきりしないものが多い。

2. 節約額

返かんにより米側が支払わなくてすむようになった各種費用の推計合計で、機能別には(イ)3,500万ドルは(1)AIR DEFENCE BATTALION(ナイキホーク)、(ii)AIRCRAFT CONTROL AND WARNING MISSION(レーダー)、(iii)OPERATION OF NAHA AIRFIELD等がその主なものであり、(ロ)2,000万ドルは(1)過去における米国の対オキナワ援助の最高額に米民政府行政予算を加算したものである。そのほかに(ハ)土地借料は約1,000万ドルと推定した。

3. 労働関係費用増

労働関係を本土なみにすることにより予想される支出増は約1,700万ドルと推定したが、右はさい出外資金関係の労働関係費は含んでいない。

(丁)

外務省